

北東アジア地域における朝鮮民主主義人民共和国の 経済交流と展望

朝鮮社会学者協会研究員・修士 朴慶哲

北東アジア経済協力の重要性

北東アジアは、アジア大陸東北の内陸及び沿海地域と太平洋の西北方にある島などを含んでいる。

この地域には朝鮮半島と中国、ロシア、モンゴル、日本が属している。具体的には、朝鮮半島、モンゴル、日本と中国の東北3省、ロシアの極東地域を含む。こんにち、国家間の関係が密接になり、国際関係が変化発展するにつれて、北東アジアにおいて地域の経済関係を拡大・発展させることが求められている。この地域の国々が相互良好な経済関係を結び、発展させていくなれば、互いに理解と信頼を深め、地域の平和と安定、発展に寄与することができる。

北東アジア地域は、経済的交流を発展させる上で有利な条件と可能性をもっている。北東アジアは天然資源の保有状況と工業発展水準、そして資金と技術、人的資源の分布などにおける格差を考慮するとき、経済的関係を密接にしていくなれば相互の不足点を補完し、経済で復興を起こすことができる。朝鮮民主主義人民共和国は、北東アジアの経済を活性化し、相互経済的連携をいっそう拡大発展させる上で有利な地帯にある。

朝鮮民主主義人民共和国の北部に位置している羅先(ラソン)経済貿易地帯は、北東アジア諸国の経済的連携を緊密にするうえで有利な位置を占めており、経済貿易中継基地としての豊富な発展展望をもっている。経済的に相互補完する関係にあり、地理的にも近い距離にある北東アジア諸国の経済交流と協力を活性化していくならば、莫大な経済的利益を得ようになり、この地域の国々の経済を速く発展させることができる。北東アジア諸国間の経済関係を発展させることは、世界の経済発展において北東アジア地域の地位と役割が高まりつつある事情からして看過できない問題としてとらえられている。

近年、世界経済発展における重要な特徴の一つは、東アジア諸国の経済が非常に速いテンポで発展していることである。一時、好景気を迎えていた東南アジア経済は漸次成長テンポが遅れてきて、いまだ、1997年の金融危機の後遺症から完全に脱していない。アジアに投資チャンスを求めている外国の投資家や企業は、投資先を東南アジアから北東アジアへと回している。資料によると、ここ数年間、北東アジアの誘致した海外直接投資(FDI)成長率は東南アジアの10倍に上り、ヨーロッパとアメリカ企業の発表した

対アジア投資プランは、そのほとんどが北東アジアを狙って作成されたものである。

こんにち、地域的範囲において経済協調を強化していくのは、世界のいかなる大陸、いかなる地域に限らず一つの普遍的な趨勢となっている。このように、北東アジア地域の経済協力は幅広い範囲において、速いテンポで発展させる有利な状況と環境が醸成されつつある。

経済交流と協力状況

朝鮮民主主義人民共和国はここ数年間、世界経済の地域化の流れの中、中国の東北3省とロシアの極東地域、北東アジア諸国との経済交流を発展させており、朝鮮の北と南との経済交流や協力も積極的に推進している。

朝鮮民主主義人民共和国と中国間の経済関係は近年、発展している。

朝鮮と中国は川一つを隔てている地理的に非常に近い隣邦であり、長期にわたって互いに交流、協力し、善隣友好関係を絶えず発展させ、経済的協力の立派な前例をつくっている。両国の老世代指導者によってきずかれ、発展してきた経済協力関係の歴史は、新しい世紀へと続いており、両国人民の志向と利益に即して発展している。

両国間に締結された経済貿易協定と、商品借款の提供に関する協定は経済、貿易、科学技術分野における交流と協力を新たな状況に即して、実質的に発展させる法律的基础となっている。

今日、共同の努力によって経済分野で、多角的協調と交流が活発に行われている。軽工業、運輸、建材など各分野において合弁、合作、経済技術交流が行われており、辺境貿易も活性化しつつある。

朝鮮民主主義人民共和国は、ロシア極東地域の経済的潜在力と地理的有利性をふまえ、この地域と経済関係を発展させている。

共和国とロシア極東間の経済交流と協力は、新世紀に入りさらに活性化している。朝口両国の商品流通額の70%以上が極東地域との契約によるものである。近年、ロシアの国境鉄道駅のハサン駅から朝鮮の東北部羅津港までの鉄道区間の改造を担当する合弁企業の創設と、羅津に貨物駅を

建設する合意がなされた。改造が終わると北東アジア諸国からロシアとヨーロッパへの貨物輸送が可能になり、新しく修理、建設されたインフラは共同で利用することを予見している。

水産、農業、林業、対外建設などの分野においても交流と協力が推進されつつある。朝口両国政府間の貿易、経済および科学技術協力委員会の林業分科委員会第11回会議で、合弁木材加工企業を組織する議定書が調印された。

朝鮮民主主義人民共和国とモンゴル間の経済関係においても新たな道を開いている。

2004年12月に採択された両国政府間の経済、貿易および科学技術協議委員会の創設に関する協定は、双方の貿易経済協力関係を今日の状況に即応して実質的に発展させる法的基礎となり、経済貿易交流を活性化する重要な契機となった。現在、経済科学技術協力に関する政府間共同協議委員会が円滑に運営されており、両国科学院間の交流と協力がおこなわれている。

両国間では、経済特区への単独および共同投資、鉱物探査、皮革の賃加工などの協力が推進されている。

今後、両国の共同の努力により経済協力関係において新たな成果を収めるようになるだろう。

朝鮮民主主義人民共和国と日本は互いに共存、共栄していくのが双方の利益にも合い、北東アジアと世界平和、安定にも有益である。

地理的に近く、歴史的にも古い関係にある両国が第2次大戦後半世紀以上、非正常な状態にある。非正常な朝日関係を正常化することはこんにち、両国人民の念願と利益に合致する。

日本は「朝日ピョンヤン宣言」を重視し、それを誠実に履行する過程を通して共和国との関係を改善し、敵対関係を協力関係に変え、両国の関係を正常化する意思を表明しているが、いまだ実践的に何の措置も取っていない。むしろ、日本は近年「万景峰 - 92号」など共和国船舶の日本入港禁止をはじめ、共和国にたいする「制裁」措置を6ヶ月間さらに延長することを決定し、正式に通過させた。

日本が「制裁」や「封じ込め」を云々し、対朝鮮敵視政策に取りすがっているのは、北東アジア地域の平和と安定にはもとより、日本の経済にも有益にはならないはずである。朝日関係改善の前進いかんは、日本の態度と立場にかかっている。

北南経済協力

北南経済協力は国家間の関係ではなく、祖国統一を志向する過程において暫定的に形成される特殊関係である。すなわち、北南経済協力和交流は民族内部の協力和であり、民族共通の利益と繁栄のための事業である。1992年2月、「北南間の和解と不可侵および協力和、交流に関する合意書」が合意、発効されたことにより、北南経済協力の道が開かれるようになった。

とりわけ、2000年6月、歴史的な6・15共同宣言の発表により、北と南が不信と対決の過去と決別して和解と協力をもたらすようになり、国の平和と統一の明るい展望を見出すようになった。

その後、曲折はあったものの、民間レベルの対話と接触、交流と協力が活発に行われ、民族内部の信頼と団結は深くなり、和解と協力の雰囲気になっている。今日の情勢は、団結と協力和、統一を願う民族の志向にふさわしく、わが民族同士が力をあわせて、民族経済の均衡的發展のための経済協力和交流を幅広く展開することを求めている。

北南経済協力は徹頭徹尾、同族間の関係であり、したがってその性格において同胞間になされるわが民族同士の関係、民族内部の取引である。それゆえ、ある一方の要求や利益を追求するのではなく、北と南が互いに共助して和解と団結、協力をなすとげ、終局的には国の統一を実現することが志向されるべきである。

近年、北南間に経済協力過程が促進され、民族共通の繁栄と民族経済の統一的發展をめざす事業が積極的に推進されつつある。2000年7月、北南当局間の最初の相級会談から現在まで21回の会談が行われ、13回の北南経済協力推進委員会協議と実務会談が行われた。会談と協議会では、相互の利益にふさわしく地域と業種、規模において投資と協力を拡大するための実践的措置を取ることにした。

開城工業地区開発が活発におし進められつつある。2003年6月、着工した開城工業地区開発は、1段階において100万坪、将来的には200万坪の土地を50年間南側が利用するとの土地賃貸契約を締結・発効させた後、現在20余社が入住して製品を生産している。自動車、衣服、金剛山観光地区開発など各分野において合弁、合作形態の協力が活性化され、貿易額も増大している。

東西海岸鉄道と道路の連結作業が成功裏に進展して、2003年には開城と金剛山で北南道路が開通し、今年の5月には、東西海岸の鉄道連結区間にたいする北南列車試験運行が行われた。臨津（リムジン）江河口の砂採取、共同資源開発、軽工業および天然資源協力和、自然災害防止、文化遺跡保存など多面的な協力を計画している。

北南経済協力におけるこのような成果は、6.15共同宣言の精神に沿って「わが民族同士」の理念の実現をめざすたたかい結実であり、その正当性と生命力を立証している。共和国政府は、今後とも北と南が共栄、共利をはかる経済協力をわが民族同士の理念に即して積極的に発展させていくであろう。

経済交流の展望

朝鮮民主主義人民共和国は、変化された環境と社会主義経済強国建設の要求に合わせて、世界の各国と経済交流や協力を発展させている。共和国政府は、共和国と友好に対する世界のすべての国、地域と完全な平等と自主性、相互尊重と内政不干渉、互恵の原則にもとづいて国家関係を結び、経済協力と貿易を発展させていくことを政策として終始一貫堅持している。

共和国政府はこうした環境と有利な地理的条件、そして現実的要求に即して対外経済活動を強化することに大きな力を入れ、輸出品生産を増大させながら貿易を多様化、多角化して貿易額を増やしている。とりわけ、外国との共同投資、共同経営、共同研究、流通およびサービス、賃加工、保税加工、貨物中継など、いろいろな形式と方法で交流と協力を実現している。

共和国政府は、各国の投資家の朝鮮民主主義人民共和国への投資を奨励しており、その利権を法的に担保する法律的土台も整えている。外国の投資家に有利な投資環境を提供するための外国人投資法、合弁法、財政管理規定、最新技術導入規定など、60余の法と施行規定が制定され、現実発展の要求に合わせて修正補充している。

朝鮮民主主義人民共和国は、先端技術など、近代的技術

と国際市場で競争力の高い製品を生産する部門、そして資源開発およびインフラ建設、科学技術研究および技術開発部門にたいする投資を特別に奨励し、この部門への投資にたいする税金減免、有利な支払条件保障など優遇条件を提供している。

このように朝鮮民主主義人民共和国は国際経済、特に北東アジア諸国と「開かれた姿勢」で緊密に協力していくことを望んでいる。しかし、共和国のこのような努力が相応の効果を見ずにいるのは、全的にアメリカの対朝鮮敵視政策により、朝鮮半島を含む全般的な北東アジア地域の平和と安定が甚だしく脅かされているところにある。

北東アジア地域には、アメリカの核基地と軍事基地が集中している。国際的に冷戦が終息したというが、この地域には事実上冷戦構造がそのまま残っている。半世紀以上持続している敵対勢力の類例のない圧殺政策と経済的封じ込めなどにより、共和国の経済発展は甚大な支障を受け、わが人民の自主権と生存権が大きな脅威にさらされてきた。試練と難関がたび重なるなか、共和国がととのえた強力な戦争抑制力は朝鮮半島や北東アジアの平和と安定に貢献している。

こんにち、朝鮮民主主義人民共和国は、経済を活性化させ、人民生活を向上させるために最善を尽くしている。革命の首脳部のまわりに固く団結した軍隊と人民の一心団結があり、社会主義自立的民族経済の強固な土台があるため、朝鮮民主主義人民共和国の経済発展展望は楽観的である。共和国政府と人民は、北東アジア諸国との経済交流と協力を各分野にわたって拡大発展させるために積極的に努力し、北東アジア地域が経済発展と繁栄を遂げるうえでの応分の貢献をするであろう。